

財政状況を考慮した 2019年度予算を編成せよ

都民ファースト・無所属の会
渡辺 たけし



①教育費にかけるとする予算割合を、他区と遜色ない構成比率にする目標を掲げては。②総務費負担割合を減らすために他区を分析し、改善部分を探しては。③現状より低い公債費負担比率を目標値としては。

公教育を充実させよ

①ICT教育の充実について、今後の考えは。②特に重点を置きたいと考える部分は。

①他区の教育費構成比率も注視し、学校教育の充実を図る予算編成に努めたい。②基準となる一般財源規模を超過した歳入を財政調整基金に積み立てており、総務費の割合が高くなっている。歳出の抑制に努めたい。③財政体力に見合う10%前後の目標値が、今後も現役世代の負

部活動指導員確保のために 中野区体育協会と連携せよ

人材不足解消の手段として、体協加盟団体に指導者の紹介を依頼するルートを作っては。調整していく。

高齢者施策を充実せよ

自由民主党議員団
若林 しげお



①特別養護老人ホームの介護従事者の現状をどう把握しているのか。②シニア世代が介護資格を取得しやすくするため、認定ヘルパー養成研修等の費用助成に加え、今年度に国が導入した生活援助従事者研修の費用を助成しては。

教次長 ①PTAや町会・自治会等と協力して充実する。

②活用について研究したい。③技術の進捗状況の把握に努めて検討する。

特定不妊治療費の助成を

都の助成事業に、中野区に適用した上乗せ助成をしては。

児童・生徒の安全見守りを

①通学路交通安全指導員を
通年で拡大しては。②防災行

中野の地域資源を 再発見し活用せよ

公明党議員団
日野 たかし



①区民に身近な公園に、中野ならではの新たな価値を持たせるため「実のなる木」の植樹を行うはどうか。②区が進めるSNS発信施策について、商店街や個店における「インスタ映え」に必要な改修や商品開発、企画に対する助成を実施しては。③中野の魅力発信のため、地域FMの開局を目指してはどうか。

①適切な管理の方法を含め研究していきたい。②それぞれの意向を踏まえ、魅力的な商店街が増えるよう各種補助制度の実施や誘導等、継続的な支援を行っていく。

③運営費やエリアの電波干渉等が課題となるが、効果的な情報発信の手法を引き続き検討していきたい。

安心して暮らせる住宅支援を

①耐用年数を迎える住宅用火災警報器の交換について、特に福祉住宅では早急に進めるべきでは。②(仮称)中野区住宅確保要配慮者支援制度の利用者に、町会・自治会への加入促進を行うはどうか。

①優先的に交換を進めたい。②制度申込み時に加入の案内をしていきたい。

障害者(児)支援を問う

①知的障害者生活寮・在宅障害者(児)緊急一時保護事業廃止の周知が、廃止5カ月前になった理由は。②代替案として医療的ケアを要する障害者(児)受け入れのため、区の補助により短期人所施設等に看護師の加配をしては。③手話を含む障害者のコミュニケーションを支援する条例を検討すべきでは。④条例制定に向け障害者団体等の関係者を含む検討会を設置しては。

①次年度以降の事業継続に向け、事業者にはリアリングを行ってきたが、指定管理者を公募しても応募事業の必要性は強く認識しているため、災害時のソーラー発電等の導入を検討している。

中野区伝統工芸の支援策を

これまで以上の財政的な支援はもちろん、人的支援、組織的支援をすべきではないか。①今後、人材育成の観点から職員の危機管理能力を強化したい。②充電設備

者がいないことが明確となり、事業見直しの検討を行ったためである。②看護師の人材不足により、医療的ケアを要する方の受け入れが進まない状況ではあるが、効果的な支援方法等を検討していきたい。③手話通訳者や要約筆記者の派遣、手話のできる区民を養成するための手話講習会等を実施し、聴覚障害がある方の地域での自立に資する支援の充実を図ってきたところである。④コミュニケーションに障害がある方が必要とする支

中野区議会では、ペーパーレス化等の推進のため、タブレット型携帯端末等を使用しています。

子どもの貧困問題、政治の光 が当たらない所に光を当てよ

立憲民主党議員団
ひやま 隆



田中角栄元首相の言葉に、「政治の光が当たらない所に光を当てる」というものがある。子どもは、その当事者が声を上げたとしても、声を上げにくく、実態が見えにくいという課題がある。「声なき声」を吸い上げ、全ての子どもたちが夢と希望と志を持って成長していける社会の実現に向けて、真摯な姿勢でこの問題に取り組みで欲しい。①区長は、「子どもの未来を応援する首長連合」に参加し、他の自治体と連携をしながらこの問題の解決に取り組むべきではないか。②貧困の連鎖、これを断ち切るためには、学力と収入を向上させること、これが重要である。区が実施してきた学習支援事業に、これまでの実績と成果は、

援について、当事者からの意見も踏まえ検討していきたい。

①「子どもの未来を応援する首長連合」は、現在、全国181団体が加盟している。その目的は、子どもたちの明るい未来の実現を図ることであり、賛同できる内容であることから、参加について前向きに検討する。②平成27年度から平成30年10月末までの参加者は小学生が合計253名、中学生が合計533名である。就学援助世帯を対象に案内をしており、平成29年度には、申込率が小学生、中学生とも約20%となっている。小学生については、学習意欲の向上と学習習慣の定着が図られた。また、中学3年生については、最後まで参加した合計171名のうち、区外中学に通学して結果が不明な1名を除き、全員が全日制高等学校へ進学できた。



建設委員会視察報告

11月5日(月)から11月6日(火)に、和歌山県和歌山市の「わかやまりノベーションまちづくり」についてと大阪府泉佐野市の「シティプロモーション事業」について視察を行いました。写真は泉佐野市での様子です。



厚生委員会視察報告

11月1日(木)から11月2日(金)に、愛媛県松山市の「松山市におけるスポーツ推進の取り組み」についてと愛媛県の「湯築城資料館等における歴史的文化的文化財の保存管理」について視察を行いました。写真は松山市での様子です。